

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第80期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ホクコン
【英訳名】	HOKUKON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 花村 進治
【本店の所在の場所】	福井県越前市北府一丁目2番38号
【電話番号】	(0778) 22 - 2600 (代表)
	同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
【事務連絡者氏名】	総合企画本部長 尾形 利雄
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市今市町66号20番地の2
【電話番号】	(0776) 38 - 3800 (代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画本部長 尾形 利雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ホクコン本社事務所 (福井県福井市今市町66号20番地の2)

金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため供えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	20,471,707	21,237,175	19,479,070	21,459,266	20,785,293
経常利益 (千円)	645,865	752,623	522,057	596,367	431,766
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	551,433	568,082	454,104	390,977	268,522
包括利益 (千円)	580,214	590,971	428,204	408,992	264,515
純資産額 (千円)	7,184,001	7,439,789	7,824,352	8,189,642	8,410,526
総資産額 (千円)	15,055,868	16,302,500	15,575,332	16,834,780	17,255,746
1株当たり純資産額 (円)	827.11	856.66	901.06	943.31	968.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.48	65.40	52.29	45.03	30.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	45.6	50.2	48.6	48.7
自己資本利益率 (%)	7.6	7.6	5.8	4.7	3.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,162,718	782,250	1,117,187	229,513	1,053,961
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	644,234	973,623	666,438	770,446	360,185
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	671,757	257,362	468,565	278,471	336,027
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,247,892	1,313,882	1,296,064	1,033,603	1,391,352
従業員数 (人)	654	664	670	662	686
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社の株式は非上場につき、株価収益率は記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	16,305,475	16,894,596	15,349,403	16,218,414	16,145,915
経常利益 (千円)	509,881	544,823	391,730	358,057	296,940
当期純利益 (千円)	422,419	460,641	353,093	223,460	174,293
資本金 (千円)	960,000	960,000	960,000	960,000	960,000
発行済株式総数 (千株)	12,237	12,237	12,237	12,237	12,237
純資産額 (千円)	6,162,455	6,607,552	6,891,565	7,092,753	7,219,501
総資産額 (千円)	13,343,076	14,579,350	13,794,169	15,059,591	15,300,250
1株当たり純資産額 (円)	709.04	760.34	793.13	816.44	831.16
1株当たり配当額 (円)	4.50	5.00	5.00	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.59	53.00	40.63	25.72	20.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.1	45.3	50.0	47.1	47.1
自己資本利益率 (%)	6.8	6.9	5.1	3.1	2.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	9.2	9.4	12.3	19.4	24.9
従業員数 (人)	253	263	274	277	280
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社の株式は非上場につき、株価収益率は記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。

2【沿革】

- 当社の創業は昭和30年11月25日であるが、昭和42年8月ホクヨー陶器株式会社と合併したため、登記上の設立年月日は昭和24年6月24日となっています。
- 昭和30年11月 武生市東元町6号11番地に資本金3,000万円をもって北陸コンクリート工業株式会社を設立。
- 昭和31年11月 武生工場を新設、福井営業所開設、建築用・護岸用コンクリートブロックの生産・販売を開始。
- 昭和32年6月 金沢営業所を開設。
- 昭和33年2月 大阪営業所を開設。（昭和50年12月京阪営業所に改称後、昭和51年4月京都工場内に移転し京都営業所に改称）
- 昭和33年4月 富山営業所を開設。
- 昭和33年6月 福井ブロック工業株式会社を吸収合併。
- 昭和34年9月 石川工場を新設。（昭和57年7月根上町より川北町へ移転、平成19年8月閉鎖）
- 昭和36年3月 滋賀営業所を開設。
- 昭和36年8月 富山工場を新設。
- 昭和38年5月 武生営業所を開設。（平成14年4月福井営業所に統合）
小浜営業所を開設。（平成21年3月小浜出張所に改称）
- 昭和39年3月 穴水営業所を開設。（平成11年3月に閉鎖し、営業を株式会社能登ホクコンへ譲渡）
- 昭和39年9月 穴水工場を新設。（平成8年9月閉鎖）
- 昭和40年10月 神戸営業所を開設。（平成19年4月兵庫営業所と統合し、閉鎖）
- 昭和42年3月 京都府福知山市に京都営業所を開設。（昭和50年12月福知山営業所に改称）
- 昭和42年5月 新日本コンクリート株式会社を吸収合併。
- 昭和43年3月 和田山工場を新設。
株式会社近畿北コンを設立。（平成22年2月清算）
- 昭和43年7月 森田工場を新設。（昭和57年3月株式会社ホクコン鋼業森田工場として分離独立）
- 昭和43年7月 押水工場を新設。（平成7年10月閉鎖）
- 昭和43年9月 京都工場を新設。
- 昭和44年11月 岐阜営業所を開設。
- 昭和45年9月 滑川工場を新設。（平成20年3月閉鎖）
- 昭和45年12月 敦賀工場・滋賀工場を新設。
- 昭和46年2月 株式会社ホクコン鋼業を設立。（平成17年3月清算）
- 昭和46年7月 羽島工場を新設。（平成3年10月岐阜工場に改称、平成12年3月閉鎖）
株式会社岐阜北コンを設立。（平成元年6月株式会社中部ホクコンに商号変更、平成12年3月清算）
- 昭和47年10月 山陰営業所を開設。
- 昭和47年11月 鯖江工場を新設。（平成11年3月休止）
- 昭和48年1月 若狭工場を新設。（平成21年3月閉鎖）
- 昭和48年6月 大山工場を新設。
- 昭和49年5月 本社事務所新築に伴い移転。（福井市今市町66-20-2）
- 昭和50年12月 北陸、近畿、パイルの三事業部に統合。
- 昭和54年8月 近畿事業部を西部支社に改称。（平成3年3月大阪事務所に改称）
- 昭和55年2月 三重営業所を開設。（平成21年3月三重出張所に改称）
- 昭和55年5月 兵庫工場を新設。
- 昭和55年6月 ホクコンパイル販売株式会社を設立。（昭和62年8月株式会社北栄を合併、株式会社北栄に商号変更）
- 昭和57年7月 パイル事業部の販売部門をホクコンパイル販売株式会社に移行。
- 昭和57年8月 北陸事業部を事業部に改称。
- 昭和58年6月 東京出張所を開設。（平成3年5月15日東京事務所に改称）
- 昭和58年7月 事業部を事業本部に改称。
- 昭和60年1月 事業本部を北陸支社に改称。
- 昭和60年3月 津幡コンクリート工業株式会社を設立。（平成16年3月清算）
- 昭和60年4月 商号を株式会社ホクコンと改称。

- 昭和61年7月 ホクコン建設工業株式会社を設立。(平成17年7月メンテックス株式会社を吸収合併、株式会社ホクコン建設MEに商号変更、平成19年4月株式会社ホクコンと合併)
- 昭和62年1月 ホクコンパイル販売株式会社の業務を全面的に併合しパイル営業部として発足。(昭和63年1月支社に改称)
- 昭和63年12月 株式会社北陸ホクコンを設立。(平成22年2月清算)
- 昭和63年1月 兵庫営業所を開設。
滑川営業所を開設。(平成20年5月に魚津市へ移転し、魚津出張所に改称)
株式会社ホクコンテクノを設立。(平成12年3月ホクコンアーステクノ株式会社と合併)
- 平成元年3月 島根出張所を開設。(平成12年4月島根営業所に改称、平成21年3月島根出張所に改称)
- 平成元年6月 株式会社中国ホクコンを設立。(平成16年1月清算)
- 平成元年10月 名古屋営業所を開設。
- 平成2年9月 ホクコン機材株式会社を設立。(平成12年1月ホクコン情報システム株式会社に商号変更、平成13年3月ホクコンマテリアル株式会社に商号変更)
- 平成3年5月 株式会社福井ホクコンを設立。(平成16年2月清算)
- 平成4年5月 静岡営業所を開設。
- 平成5年3月 大阪営業所を開設。
- 平成6年3月 本社を管理本部・設計生産本部・総合企画本部の3本部制に組織改正。
- 平成6年4月 パイル販売部門をホクコンアーステクノ株式会社として分離独立。(平成13年12月清算)
ホクコン技研株式会社を設立。(平成13年3月丹南通信ネットワーク株式会社に商号変更、平成16年5月アイピーソリューション株式会社に商号変更)
- 平成7年4月 敦賀工場をツルガホクコン株式会社として分離独立。(平成12年3月ホクコンアーステクノ株式会社と合併)
- 平成7年8月 和歌山出張所を開設。(平成17年4月和歌山営業所に改称、平成21年3月和歌山出張所に改称)
- 平成7年10月 本社を管理本部・設計技術品質保証本部・総合企画本部の3本部制に組織改正。
- 平成9年1月 大阪事務所を自社ビルへ移転。(吹田市垂水町3丁目15番27号)
- 平成9年4月 株式会社橋本コンクリート工業所を株式会社能登ホクコンに商号変更。(平成13年6月メンテナンス調査設計株式会社に商号変更、平成25年4月株式会社中央材料研究所を合併、株式会社M・T技研に商号変更)
本社を管理本部・技術本部・営業生産本部の3本部制に組織改正。
- 平成10年3月 阪神営業所を開設。(平成11年3月神戸営業所に統合)
- 平成10年4月 株式会社近藤組をメンテックス株式会社に商号変更。(平成17年7月ホクコン建設工業株式会社と合併)
本社を社長室・業務推進本部・技術本部・営業開発本部の1室3本部制に組織改正。
- 平成11年12月 中部支店・名古屋営業所を名古屋市より一宮市へ移転。
- 平成12年3月 関係会社株式会社コウカホクコンを解散。
- 平成12年9月 岐阜営業所を愛知県一宮市へ移転。
- 平成13年4月 能登工場を新設。(平成17年3月休止)
能登営業所を開設。(平成15年5月金沢営業所に統合、石川営業所に改称)
本社を社長室・業務推進本部・環境事業本部・営業開発本部の1室3本部制に組織改正。
- 平成14年4月 本社を社長室・業務推進本部・環境事業本部の1室2本部制に組織改正。
- 平成15年2月 株式会社ホクコンHDを設立。(平成19年3月株式会社ホクコンと合併)
- 平成15年4月 本社を社長室・事務統括部・営業統括部・技術統括部・生産統括部の1室4本部制に組織改正。
支店制度廃止。
- 平成16年3月 ユニバーサルビジネス企画株式会社を設立。
岐阜営業所を岐阜市へ移転。
- 平成16年6月 エコテックス株式会社を設立。
UBキャリアスタッフ株式会社を設立。(平成18年9月ホクコントラスト株式会社に商号変更)
- 平成17年12月 子会社株式会社北栄を吸収合併。
- 平成18年3月 本社を総合企画本部・営業本部・技術本部・生産本部の4本部制に組織改正。

- 平成18年6月 ホクコンサービス株式会社を株式会社中央材料研究所に商号変更。(平成25年4月メンテナンス調査設計株式会社と合併)
- 平成19年3月 子会社株式会社ホクコンHDを吸収合併。
- 平成19年4月 子会社株式会社ホクコン建設MEを吸収合併。
神戸営業所と兵庫営業所を統合し、明石市へ移転。(神戸営業所は閉鎖)
神奈川営業所を横浜市に開設(平成22年9月閉鎖)
- 平成19年9月 下宮コンクリート工業株式会社の株式取得。(平成20年9月株式会社ホクコンと合併)
- 平成19年12月 株式会社コウカの株式取得。(平成22年2月清算)
- 平成20年9月 子会社下宮コンクリート工業株式会社を吸収合併し、越前工場に改称。(平成30年4月休止)
- 平成21年4月 茨城工場・茨城出張所を開設。(平成22年9月茨城出張所閉鎖)
- 平成21年10月 甲賀工場を開設。
- 平成21年12月 株式会社ホクコンプロダクトを設立。
- 平成22年10月 多摩出張所を開設。(平成23年10月閉鎖)
- 平成24年4月 東北営業所を開設。
- 平成26年4月 奈良出張所を開設。(平成28年4月奈良営業所に改称)
- 平成27年3月 子会社エコテックス株式会社を吸収合併
- 平成27年12月 富士出張所を開設。
- 平成28年4月 神奈川営業所を相模原市に開設。
姫路営業所を開設。
- 平成28年5月 兵庫営業所を神戸市へ移転。
- 平成29年4月 組織改正により全出張所を営業所に改称。

3【事業の内容】

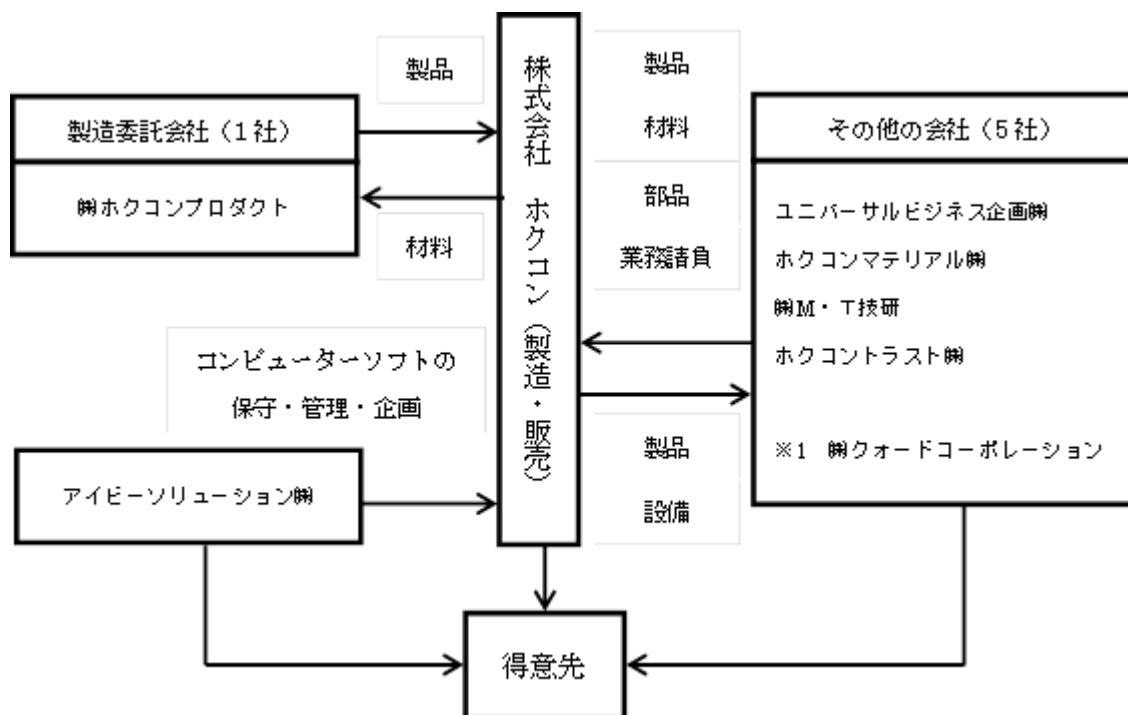
当社グループは株式会社ホクコン(当社)及び子会社6社、関連会社1社により構成されており、事業はコンクリートブロック製品、コンクリートパイル製品の製造並びに販売を主にこれらに附帯する、施工工事請負、製品に付随する部分品等の販売を国内で行っております。

事業内容と、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

セグメント	主要製品	主要な会社
ブロック事業	農業土木関連ブロック 道路関連ブロック 都市土木関連ブロック 土木関連ブロック 住宅・宅地関連ブロック 生活環境関連ブロック	当社、ユニバーサルビジネス企画(株)、(株)ホクコンプロダクト
パイル事業	遠心カプレストレスコンクリートパイル	ホクコンマテリアル(株)
工事業	コンクリートパイル杭打工事 防火水槽据付工事 コンクリートブロック敷設工事等	当社、ホクコンマテリアル(株)、(株)M・T技研
その他事業	建設関連資材、その他製品に付随する部分品販売等	当社、ホクコンマテリアル(株)、アイビーソリューション(株)、(株)M・T技研、ユニバーサルビジネス企画(株)、ホクコントラスト(株)

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
ホクコンマテリアル(株)(注)2	福井県福井市	50,000	パイル事業 工事事業	100	役員の兼任あり 当社からの貸付金があります
(株)M・T技研	大阪府吹田市	10,000	工事事業 その他事業	100	当社の材料試験業務を行っている 役員の兼任あり
アイビーソリューション(株)	福井県福井市	30,000	その他事業	100	当社のコンピュータソフトの企画・設計・開発を行っている 役員の兼任あり
ユニバーサルビジネス企画(株)	福井県福井市	50,000	ブロック事業 その他事業	100	技術供与及び製品資材の販売 役員の兼任あり
ホクコントラスト(株)	福井県福井市	20,000	その他事業	100	当社の業務を請負している 役員の兼任あり
(株)ホクコンプロダクト	福井県福井市	20,000	ブロック事業	100	当社の生産業務を行っている 役員の兼任あり
持分法適用関連会社					
(株)コードコーポレーション	福井県福井市	329,000	ブロック事業 その他事業	39.8	当社に原材料を販売している 役員の兼任あり

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ホクコンマテリアル株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,952,845千円
	(2) 経常利益	19,070千円
	(3) 当期純利益	14,406千円
	(4) 純資産額	251,739千円
	(5) 総資産額	996,917千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ブロック事業	479
パイル事業	87
工事事業	35
その他事業	34
全社(共通)	51
合計	686

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
280	44才9ヵ月	15.06	4,816,932

セグメントの名称	従業員数(人)
ブロック事業	207
パイル事業	-
工事事業	19
その他事業	6
全社(共通)	48
合計	280

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

グループは、ホクコン労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が置かれ、平成30年3月31日現在におけるグループ内の組合員数は82人で上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「社員の幸福を追求し、お客様に感動を届け、地域社会に貢献する。」というグループスローガンを掲げ、グループ全体の企業価値を高め、企業活動を通じて社会に貢献してまいりたいと考えております。

(2) 中期的な会社の経営方針

当社は、新中期経営計画「Challenge 5 - 20N」をスタートさせ、『長期利益の安定成長』を基本方針に、2020年以降も勝ち残る企業になるため、売上高営業利益率5%を達成目標に挑戦していきます。

(3) 対処すべき課題

1) 事業経営の拡張

マーケットニーズを素早く読み取り、異業種との連携で絶対的な製品・商品・仕組みを生み出します。そして事業領域内に埋もれている潜在需要（顧客の不満＝ニーズ）を掘起し、圧倒的なシェアを確保いたします。

2) 地域経営の確立

地域密着型の営業スタイルを構築し、Win-Win関係による地域ネットワークを確立させます。そして他社よりも質の高い情報をどこよりも早く、かつ数多く入手し、情報リーダーシップによる優位性を構築いたします。

3) 高収益企業化

新製商品の開発を推進し、個々の業務の効率化・レベルアップを図るとともに、4本部が一体となって製造原価を引き下げます。また贅肉のない美しい財務体質、イキイキした職場を築きます。

4) グループ企業の価値最大化

ホクコンとグループ子会社との連携を強化し、グループ企業を含めた企業価値の最大化をはかります。

5) コーポレート・ガバナンスの強化

コーポレート・ガバナンスの強化を図り、コンプライアンス重視の徹底を行なうとともに、倫理性を大事にします。

2【事業等のリスク】

(1) 経営成績について

当社製品の販売については、大半が公共事業への販売であり、当社の業績は公共事業投資額に影響を強く受けてきております。

(2) 貸倒のリスクについて

当社製品の販売先については、大半が建設業関連の会社であり、公共事業投資の削減や民間設備投資の縮小が続いた場合には、当社の販売先の倒産が増える可能性があり、その場合には、当社の業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料の市況変動の影響について

当社製品の原材料として鉄筋・セメントを使用しております。従いまして、鋼材・セメント市況が上昇する局面では取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。当社では随時鋼材・セメントの市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇を押しさえられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績キャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、穏やかに回復してきました。一方、海外においては、米国のインフラ懸念の増大や金融政策変更により、金利上昇への警戒感が高まり、金利の動向次第では景気が下振れするリスクもあります。

当社関連のコンクリート製品業界に影響する建設業界では、民間建設投資が大手企業の潤沢なキャッシュ・フローを背景に、インバウンド需要のための宿泊施設やインターネット物流増加に伴う高度物流施設などへの建設投資が旺盛でありましたが、地域間の建設投資格差が広がる傾向にあります。また北陸地区に記録的な大雪が降

り、物流系に大きな被害が出たことにより、当社も工場稼働休止や製品出荷が出来ない状態が数日続きました。今後はリニア中央新幹線や都市部の再開発など需要を後押しする状況が続いていくと考えられますが、公共投資が中長期的には、老朽化した既存インフラ維持補修へシフトしていくものと思われます。さらに人手不足が一段と深刻化することが懸念され、燃料費の高騰や物流コストの上昇により楽観視できない状況が想定されます。

このような状況のなか当社は、中期経営計画の初年度を注力事業の安定化、事業領域拡大による収益拡大や効率化による原価低減に取り組み、事業経営の競争力強化並びに地域経営の再構築に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高20,785,293千円（前連結会計年度比3.1%減）、営業利益381,583千円（前連結会計年度比26.5%減）、経常利益431,766千円（前連結会計年度比27.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益268,522千円（前連結会計年度比31.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ブロック事業におきましては、民間工事の受注拡大に努めました。この結果、売上高は13,665,314千円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益は667,352千円（前連結会計年度比9.9%減）となりました。

パイル事業におきましては、Hyper-ストレート工法・節杭を用いたFP-BESTEX工法を中心とした収益拡大に努めました。この結果、売上高は1,669,804千円（前連結会計年度比8.9%減）、営業利益は9,439千円（前連結会計年度比67.8%減）となりました。

工事業におきましては、工法を中心とした受注拡大に努めました。この結果、売上高は3,360,518千円（前連結会計年度比14.9%減）、営業利益は127,408千円（前連結会計年度比42.5%減）となりました。

その他事業におきましては、グループ会社連携による事業の掘り起しを実施しました。この結果、売上高2,089,655千円（前連結会計年度比1.1%減）、営業利益は6,077千円（前連結会計年度は営業損失53,971千円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ357,748千円増加し、当連結会計年度末には1,391,352千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,053,961千円（前連結会計年度比359.2%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益429,000千円に加え、減価償却費580,548千円、売上債権が231,751千円増加したことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は360,185千円（前連結会計年度比53.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は336,027千円（前連結会計年度は278,471千円の収入）となりました。これは主に金融機関への借入金の返済によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ブロック事業	5,768,392	105.2
パイル事業	1,083,016	107.0
合計	6,851,408	105.5

- (注) 1. 金額は製造金額によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ブロック事業	13,738,308	99.8	6,729,570	101.0
パイル事業	1,734,185	101.2	212,189	119.3
合計	15,472,489	99.9	6,941,759	101.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ブロック事業	13,665,314	100.7
パイル事業	1,669,804	91.1
工事事業	3,360,518	85.1
その他事業	2,089,665	98.9
合計	20,785,293	96.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積もり

当社グループの当連結会計年度末財務諸表は、わが国において一般に公成妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ420,966千円増加し、17,255,746千円となりました。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ200,082千円増加し、8,845,219千円となりました。当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ220,884千円増加し、8,410,526千円となりました。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主力事業であるブロック事業におきまして、公共工事の減少により建設投資全体で前年割れになっておりますが、民間工事の受注拡大に努めた結果、売上高は13,665,314千円と前年連結会計年度13,563,536千円から0.7%増加しましたが、営業利益は667,352千円と前年連結会計年度740,693千円から9.9%減少しました。

パイル事業におきましては、新設住宅着工件数が依然として低水準で推移しており、売上高は1,669,804千円と前年連結会計年度1,832,718千円から8.9%減少しました、営業利益は9,439千円と前年連結会計年度29,325千円から67.8%減少しました。

工事業におきましては、工法を中心とした受注拡大に努めました、売上高は3,360,518千円と前年連結会計年度3,950,597千円から14.9%減少し、営業利益は127,408千円と前年連結会計年度の営業利益221,755千円から42.5%減少しました。

その他事業におきましては、グループ会社連携による事業の掘起しを実施し、売上高は2,089,655千円と前年連結会計年度2,112,414千円から1.1%減少し、営業利益は6,077千円（前年連結会計年度は営業損失53,971千円）となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より824,447千円多い1,053,961千円のキャッシュを得ております。これは、税金等調整前当期純利益429,000千円に加え、減価償却費580,548千円、売上債権が231,751千円増加したことによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より410,261千円少ない1360,185千円のキャッシュを使用しております。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローでは、336,027千円のキャッシュを支出しております。これは、主に金融機関への借入金の返済によるものです。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、公共投資は国や地方自治体の財政事情からさらに厳しさが増すと思われます。当社グループは、大幅な原価低減や業務改善による経費削減を図り、またお客様のニーズに適した設計提案による民間工事での収益拡大に注力し、業績確保と社会貢献のために全社一丸となって努力いたします。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、ゼニス羽田ホールディングス株式会社との間で共同株式移転の方法により株式会社ベルテクスコーポレーションを設立し、経営統合することについて合意し、統合契約書を締結いたしました。

5【研究開発活動】

当社グループは、コンクリート製品を媒体に自然と接し暮らす人間生活の快適性及び自然との調和を求めるとともに、よりよき社会環境づくりに貢献し、環境の世紀に確かな煌きを放つ存在となるように研究開発に努力しております。尚、当連結会計年度の研究開発費の総額は32,193千円となっております。

(1) ブロック事業

深型の雨水貯留層（M.V.P-Deepシステム）、浅型の雨水貯留層（M.V.P-Lightシステム）を開発し、防災水利用事業領域におけるフルライン戦略を強化しました。

(2) パイル事業

当連結会計年度における特記すべき事項はありません。

(3) 工事業

当連結会計年度における特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、全体的な需要減をカバーするために個別注文に対応しております。特にオリジナル製品等の型枠を中心にブロック事業生産設備として596,010千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。
(提出会社)

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社事務所 (福井市)	ブロック事業	統括業務施設	108,891	298	357,268 (4,849.23)	-	198	466,656	77
大阪事務所 (吹田市)	ブロック事業	統括業務施設	74,300	0	140,000 (455.88)	2,261	20	216,582	44
越前工場 (越前町)	ブロック事業	ブロック生産 設備	7,743	0	44,422 (6,805.08)	-	27,114	79,280	2
富山工場 (高岡市)	ブロック事業	ブロック生産 設備	131,777	13,719	4,135 (26,086.89)	-	53,796	203,428	6
武生工場 (越前市)	ブロック事業	ブロック生産 設備	107,341	27,375	248,040 (47,440.26)	-	51,070	433,828	6
和田山工場 (和田山町)	ブロック事業	ブロック生産 設備	53,268	3,672	14,530 (22,545.07)	-	25,227	96,699	3
京都工場 (城陽市)	ブロック事業	ブロック生産 設備	28,239	24,397	91,803 (19,629.88)	-	16,170	160,611	4
兵庫工場 (西脇市)	ブロック事業	ブロック生産 設備	146,742	37,006	472,437 (69,428.52)	-	50,460	706,646	10
甲賀工場 (甲賀市)	ブロック事業	ブロック生産 設備	268,792	133,964	235,967 (69,012.74)	-	31,425	670,149	5
滋賀工場 (愛荘町)	ブロック事業	ブロック生産 設備	40,181	24,736	31,437 (30,743.41)	-	33,439	129,795	4
大山工場 (大山町)	ブロック事業	ブロック生産 設備	19,855	9,927	16,037 (14,989.05)	-	3,192	49,013	1
茨城工場 (常総市)	ブロック事業	ブロック生産 設備	151,338	21,720	209,000 (35,093.00)	-	9,126	391,185	7
森田工場 (福井市)	ブロック事業	鉄筋加工設備	27,554	1,957	17,077 (14,756.20)	-	0	46,589	2
敦賀工場 (敦賀市)	パイル事業	ホクコンマテ リアル(株)への 賃貸設備	49,176	177,755	94,177 (47,872.33)	-	745	321,855	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設
該当ありません。

(2) 重要な改修
該当ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,237,750	12,237,750	非上場	単元株式数 1,000株
計	12,237,750	12,237,750	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成7年11月20日	582,750	12,237,750	-	960,000	-	571,506

(注) 1株につき1.05株の割合による株式分割により増加しました。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	4	43	-	-	325	382	-
所有株式数 (単元)	-	1,964	91	4,017	-	-	6,056	12,128	109,750
所有株式数の割合 (%)	-	16.193	0.750	33.121	-	-	49.934	100.00	-

(注) 自己株式3,551,677株は、「個人その他」に3,551単元、及び「単元未満株式の状況」に677株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場二丁目3番5号	1,416	16.31
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	787	9.06
(株)北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	428	4.92
(株)福邦銀行	福井市順化一丁目6-9	411	4.74
中部鉱業(株)	南条郡南越前町鯖波35字12番地-2	387	4.45
福洋商事(株)	福井市松本四丁目11番9号	325	3.74
北コン互助会	福井市今市町66号20番地の2	321	3.69
日本コンクリート工業(株)	東京都港区芝浦四丁目6番14号	220	2.53
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	220	2.53
ホクコン従業員持株会	福井市今市町66号20番地の2	218	2.51
計	-	4,737	54.54

(注) 上記のほか、自己株式が3,551千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,567,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,561,000	8,561	-
単元未満株式	普通株式 109,750	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,237,750	-	-
総株主の議決権	-	8,561	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ホクコン	越前市北府1丁目2-38	3,551,000	-	3,551,000	29.01
(株)クオードコーポレーション	福井市中荒井町5-5	16,000	-	16,000	0.13
計	-	3,567,000	-	3,567,000	29.14

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,261	195,455
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,551,677	-	3,551,677	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の積極的社会貢献を目指した事業展開とそれを為し得る経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の配当を実施することに決定しました。この結果、当期の配当性向は24.9%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上にコスト競争力を高め、お客様のニーズに応える技術・製造体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額
平成30年6月28日 定時株主総会決議	43,430	5円

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		花村 進治	昭和32年 6 月 8 日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成10年 3 月 当社執行役員技術本部設計技術チームリーダー 平成12年 6 月 当社技術本部長代行兼機能保証チームリーダー 平成15年 4 月 当社執行役員生産副統括部長兼兵庫工場長 平成18年 6 月 当社取締役生産本部長兼兵庫工場長 平成20年 3 月 当社取締役執行役員総合企画本部長 平成22年 6 月 当社取締役常務執行役員総合企画本部長 平成25年 6 月 当社取締役専務執行役員総合企画本部長 平成26年 6 月 当社代表取締役社長総合企画本部長 平成29年 3 月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 5	58
取締役副社長 (代表取締役)	技術本部長	田中 義人	昭和33年 6 月27日生	昭和56年 4 月 当社入社 平成 4 年 4 月 当社武生工場長 平成13年 4 月 当社環境事業本部バイオシステム事業所長 平成18年 6 月 当社執行役員技術本部長 平成20年 3 月 メンテナンス調査設計(株)代表取締役社長 平成23年 3 月 当社技術本部長 平成23年 6 月 当社取締役執行役員技術本部長 平成25年 6 月 当社取締役常務執行役員技術本部長 平成26年 6 月 当社常務取締役技術本部長 平成27年 6 月 当社専務取締役執行役員技術本部長 平成28年 2 月 当社代表取締役副社長技術本部長(現任)	(注) 5	59
取締役常務 執行役員	営業本部長	恵美 健一	昭和37年 3 月22日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成 9 年 4 月 当社名古屋営業所長 平成16年 6 月 メンテナンス調査設計(株)代表取締役社長 平成20年 3 月 当社営業本部関西営業部長 平成21年 3 月 当社営業本部副本部長 平成22年 6 月 当社執行役員営業本部副本部長 平成25年 3 月 当社執行役員営業本部長兼東海営業部長 平成25年 6 月 当社取締役執行役員営業本部長兼東海営業部長 平成27年 6 月 当社取締役常務執行役員営業本部長兼東海営業部長 平成29年 3 月 当社取締役常務執行役員営業本部長(現任)	(注) 5	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		森 秀樹	昭和36年 8月10日生	昭和60年 4月 秩父セメント(株)(現太平洋セメント(株))入社 平成24年 4月 太平洋セメント(株)セメント事業本部営業部営業推進グループリーダー 平成27年 4月 同社セメント事業本部営業部副部長兼セメント事業本部営業部営業推進グループリーダー 平成29年 4月 同社中部北陸副支店長兼北陸セメント営業部部長(現任) 平成30年 6月 当社取締役(現任)	(注) 5	-
取締役		高山 丈二	昭和26年 9月 1日生	平成元年 6月 会計検査院事務総長官房上席審議室調査官 平成16年12月 同検査院第3局長 平成19年 7月 同検査院第5局長 平成20年 7月 国立国会図書館専門調査員 平成23年10月 独立行政法人日本原子力研究開発機構監事 平成26年 6月 当社取締役(現任) 平成28年 2月 (株)I.G.M.Holdings監査役(現任)	(注) 5	-
取締役		尾崎 明久	昭和31年 1月 7日生	昭和54年 4月 農林水産省入省 昭和62年 4月 国土庁計画・調整局調整課専門調査官 平成16年 7月 農林水産省農村振興局整備部防災課災害対策室室長 平成24年 3月 近畿農政局整備部部長 平成25年 7月 近畿農政局大和紀伊平野農業水利事務所所長 平成27年12月 当社営業本部営業企画部部長 平成28年 6月 当社総合企画本部顧問(現任) 平成29年 6月 当社取締役(現任)	(注) 5	21
取締役執行役員	生産本部長 兼武生工場長	高橋 浩三	昭和37年12月15日生	昭和60年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社技術本部設計技術チームリーダー 平成21年 3月 当社営業企画部事業推進チームリーダー 平成24年 3月 当社生産本部滋賀工場長 平成25年 3月 当社生産本部兵庫工場長 平成26年 3月 当社生産本部副本部長兼兵庫工場長 平成27年 3月 当社生産本部長兼兵庫工場長 平成27年 6月 当社取締役執行役員生産本部本部長兼兵庫工場長 平成29年 3月 当社取締役執行役員生産本部本部長兼武生工場長(現任)	(注) 5	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		千田 適	昭和23年11月22日生	昭和51年10月 司法試験合格 昭和54年4月 弁護士登録 平成12年4月 大阪地方裁判所 調停委員(現任) 平成18年4月 日本弁護士連合会監事 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
常勤監査役		清水 利康	昭和27年8月22日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年7月 当社社長室事業化プロジェクトリーダー 平成18年3月 当社生産本部研究開発室室長 平成18年6月 (株)中央材料研究所(現(株)M・T技研) 代表取締役 平成25年4月 (株)M・T技研取締役 平成28年4月 同社顧問 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		藤井 宏澄	昭和51年8月8日生	平成11年4月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成14年7月 (有)ヒューマンケア取締役 平成15年4月 藤井宏澄公認会計士事務所開設 平成20年6月 アイビーエージェント(株)取締役 平成20年7月 新日本有限責任監査法人 退所 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		下保 修	昭和29年4月14日生	昭和52年4月 建設省入省 平成2年4月 同省大臣官房技術調査官 平成10年1月 同省道路局高速道路課高速道路調整官 平成18年7月 国土交通省道路局地方道・環境課課長 平成21年7月 同省大臣官房技術審議官 平成23年1月 同省関東地方整備局長 平成24年9月 国土交通省退職 平成24年12月 財団法人日本建設情報総合センター顧問 平成25年5月 一般社団法人日本橋梁建設協会副会長兼専務理事 平成27年6月 当社監査役(現任) 平成29年4月 鹿島建設(株)執行役員技師長(現任)	(注) 3	-
計						214

(注) 1. 監査役千田適、藤井宏澄及び下保修は、社外監査役であります。

2. 取締役森秀樹及び高山丈二は、社外取締役であります。

3. 平成27年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「適正で効率的な統治と経営を行う体制」としてしています。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。平成30年6月28日時点では、取締役7名のうち社外取締役は2名、監査役4名のうち社外監査役は3名となっており、取締役会は3ヶ月に1度開催しております。また、事業の状況などにつき、社長、営業本部長、技術本部長、生産本部長、総合企画本部長で構成されている経営実践会議を毎月開催し、事業の状況把握と問題提起、対策の立案、情報の共有化を図っております。

(3) 内部監査及び監査役の状況

当社の監査役会は4名（うち社外監査役3名）で構成され、独立性、透明性を確保しながら取締役の業務執行状況の監査を行っております。

監査役は、取締役会、経営実践会議に常時出席している他、社内の重要な会議にも積極的に参加しております。

監査役は、監査法人と積極的な情報交換を行い、会計記録、財務報告の正確性や信頼性の検証に努めております。

監査役は、健全かつ適切な業務運営の確保のため、内部管理体制の適切性、有効性を検証しております。

内部監査につきましては、CSR推進チーム（構成員1名）が監査役と情報を共有しつつ内部統制、企業倫理、法令順守の徹底に努めております。

(4) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について、外部顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。

会計監査人は、四谷監査法人であります。また、業務を執行した公認会計士は、石井忠弘、下條伸孝の2名であり、監査補助者は公認会計士5名であります。なお、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である森秀樹は太平洋セメント株式会社の社員であり、当社は太平洋セメント株式会社からセメントを仕入れております。他の社外取締役と当社の間には利害関係はありません。

社外監査役は、外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し、適時適切なアドバイスを受けております。なお、当社と利害関係はありません。

(6) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、年額72,094千円（内役員賞与2,200千円）、社外取締役に対する報酬の内容は、年額6,200千円（内役員賞与200千円）であります。また、社内監査役に対する報酬の内容は、年額5,197千円（内役員賞与300千円）、社外監査役に対する報酬の内容は、年額3,900千円（内役員賞与300千円）であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(11) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものも含む。）の責任を法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。

(13) 会計監査人の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する会計監査人の責任を法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	-	12,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,000	-	12,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、四谷監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	四谷監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人
四谷監査法人

(2) 異動の年月日 平成29年6月29日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合(概要)

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成28年6月29日
異動監査公認会計士等が作成した監査報告書等における内容等
該当事項はありません。

異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社の現在の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人は、平成29年3月期の監査をもって任期満了となるため、後任の監査公認会計士等として四谷監査法人を選任するものです。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、専門情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,693,617	1,921,369
受取手形及び売掛金	5,924,315	7,571,872
電子記録債権	1,162,785	7,136,476
商品及び製品	1,549,011	1,790,620
仕掛品	78,655	244,756
原材料及び貯蔵品	214,621	245,824
繰延税金資産	16,973	17,687
その他	226,724	187,978
貸倒引当金	11,236	7,011
流動資産合計	10,855,468	11,256,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3, 4 5,518,362	3, 4 5,569,456
減価償却累計額	4,142,119	4,231,303
建物及び構築物(純額)	1,376,243	1,338,152
機械装置及び運搬具	2, 3, 4, 5 5,323,909	3, 4, 5 5,469,178
減価償却累計額	4,777,109	4,914,745
機械装置及び運搬具(純額)	546,799	554,433
工具、器具及び備品	3 3,829,774	3 3,895,138
減価償却累計額	3,610,563	3,637,589
工具、器具及び備品(純額)	219,210	257,549
土地	2, 4 2,302,717	4 2,103,346
リース資産	35,564	10,626
減価償却累計額	29,510	7,484
リース資産(純額)	6,053	3,141
建設仮勘定	130,479	100,123
有形固定資産合計	4,581,504	4,356,746
無形固定資産		
借地権	65,825	65,825
その他	29,878	11,998
無形固定資産合計	95,704	77,823
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,085,620	1, 2 1,112,041
長期貸付金	15,000	15,000
繰延税金資産	132,201	140,597
その他	69,291	296,962
貸倒引当金	10	-
投資その他の資産合計	1,302,102	1,564,601
固定資産合計	5,979,311	5,999,171
資産合計	16,834,780	17,255,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,316,859	2,734,946,643
電子記録債務	268,223	2,774,199
短期借入金	2,207,253	1,710,089
リース債務	2,533	1,704
未払法人税等	160,712	145,733
未払費用	191,101	236,321
繰延税金負債	489	240
その他	509,765	7520,309
流動負債合計	6,790,938	6,851,240
固定負債		
長期借入金	2,133,785	1,410,284
リース債務	3,141	1,547
繰延税金負債	77,144	81,962
役員退職慰労引当金	50,724	57,244
退職給付に係る負債	387,195	437,646
資産除去債務	5,207	5,295
その他	1	-
固定負債合計	1,854,199	1,993,979
負債合計	8,645,137	8,845,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	571,506	571,506
利益剰余金	7,306,357	7,531,443
自己株式	680,655	680,850
株主資本合計	8,157,207	8,382,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,479	28,434
繰延ヘッジ損益	44	6
その他の包括利益累計額合計	32,434	28,427
純資産合計	8,189,642	8,410,526
負債純資産合計	16,834,780	17,255,746

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	21,459,266	20,785,293
売上原価	18,132,785	17,580,060
売上総利益	3,326,481	3,205,233
販売費及び一般管理費	1, 2 2,807,182	1, 2 2,823,649
営業利益	519,298	381,583
営業外収益		
受取利息	623	555
受取配当金	9,288	9,552
持分法による投資利益	57,534	37,766
貸倒引当金戻入額	-	4,235
鉄屑処分益	3,760	4,682
その他	45,787	27,643
営業外収益合計	116,995	84,436
営業外費用		
支払利息	11,158	9,547
休止固定資産維持費用	6,917	4,442
その他	21,850	20,262
営業外費用合計	39,926	34,253
経常利益	596,367	431,766
特別利益		
固定資産売却益	3 4,356	3 16,692
投資有価証券売却益	300	115
補助金収入	10,500	11,208
受取保険金	224	1,257
特別利益合計	15,381	29,273
特別損失		
固定資産除売却損	4 4,139	4 1,769
固定資産圧縮損	4,500	-
減損損失	5 23,186	5 22,908
原状回復費用	8,954	-
退職給付制度終了損	-	7,361
特別損失合計	40,780	32,039
税金等調整前当期純利益	570,968	429,000
法人税、住民税及び事業税	170,630	163,136
法人税等調整額	9,359	2,658
法人税等合計	179,990	160,478
当期純利益	390,977	268,522
親会社株主に帰属する当期純利益	390,977	268,522

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	390,977	268,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,428	3,913
持分法適用会社に対する持分相当額	3,414	93
その他の包括利益合計	1 18,014	1 4,007
包括利益	408,992	264,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	408,992	264,515
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	960,000	571,506	6,958,824	680,399	7,809,931
当期変動額					
剰余金の配当			43,444		43,444
親会社株主に帰属する当期純利益			390,977		390,977
自己株式の取得				256	256
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	347,532	256	347,276
当期末残高	960,000	571,506	7,306,357	680,655	8,157,207

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,499	78	14,420	7,824,352
当期変動額				
剰余金の配当				43,444
親会社株主に帰属する当期純利益				390,977
自己株式の取得				256
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,980	34	18,014	18,014
当期変動額合計	17,980	34	18,014	365,290
当期末残高	32,479	44	32,434	8,189,642

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	960,000	571,506	7,306,357	680,655	8,157,207
当期変動額					
剰余金の配当			43,436		43,436
親会社株主に帰属する当期純利益			268,522		268,522
自己株式の取得				195	195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	225,086	195	224,890
当期末残高	960,000	571,506	7,531,443	680,850	8,382,098

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	32,479	44	32,434	8,189,642
当期変動額				
剰余金の配当				43,436
親会社株主に帰属する当期純利益				268,522
自己株式の取得				195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,045	38	4,007	4,007
当期変動額合計	4,045	38	4,007	220,883
当期末残高	28,434	6	28,427	8,410,526

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	570,968	429,000
減価償却費	527,280	580,548
減損損失	23,186	22,908
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,460	6,520
貸倒引当金の増減額(は減少)	759	4,235
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38,188	50,450
受取利息及び受取配当金	9,912	10,107
持分法適用会社からの配当金の受取額	7,000	5,600
支払利息	11,893	9,547
社債発行費償却	391	-
投資有価証券売却損益(は益)	300	115
補助金収入	10,500	11,208
持分法による投資損益(は益)	57,534	37,766
有形固定資産除却損	4,139	1,769
有形固定資産売却損益(は益)	4,356	16,692
固定資産圧縮損	4,500	-
売上債権の増減額(は増加)	1,424,197	231,751
たな卸資産の増減額(は増加)	181,835	438,912
仕入債務の増減額(は減少)	440,629	389,759
未払消費税等の増減額(は減少)	23,254	6,735
その他の資産・負債の増減額	62,970	844
その他	9,797	2,328
小計	379,532	1,217,037
利息及び配当金の受取額	9,912	10,107
利息の支払額	11,705	9,308
補助金の受取額	10,500	11,208
法人税等の支払額	158,725	175,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,513	1,053,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	411,018	960,017
定期預金の払戻による収入	411,008	860,014
有形固定資産の取得による支出	770,941	485,810
有形固定資産の売却による収入	7,043	219,848
無形固定資産の取得による支出	5,460	480
投資有価証券の売却による収入	1,801	139
短期貸付金の純増減額(は増加)	120	120
長期貸付金の回収による収入	-	12,000
長期貸付けによる支出	3,000	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	770,446	360,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	450,000
長期借入れによる収入	1,550,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	921,850	1,039,665
社債の償還による支出	100,000	-
自己株式の取得による支出	256	195
配当金の支払額	43,141	43,743
リース債務の返済による支出	6,279	2,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,471	336,027
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	262,461	357,748
現金及び現金同等物の期首残高	1,296,064	1,033,603
現金及び現金同等物の期末残高	1,033,603	1,391,352

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

(株)クォードコーポレーション

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準
工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	668,711千円	700,784千円

2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	568,810千円 (540,447千円)	-千円 (-)千円
機械装置及び運搬具	271,106 (271,106)	- (-)
土地	1,238,235 (1,008,561)	- (-)
投資有価証券	55,800 -	57,975 -
計	2,133,952 (1,820,115)	57,975 (-)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	181,370千円 (131,909千円)	-千円 (-)千円
長期借入金	938,074 (757,535)	- (-)
支払手形及び買掛金	35,502 -	36,000 -
電子記録債務	75,472 -	109,605 -
計	1,230,418 (889,444)	145,606 (-)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに債務を示しております。

3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は19,558千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物693千円、機械装置及び運搬具11,933千円、工具、器具及び備品6,932千円であります。

4 過年度に取得した資産のうち、土地収用による圧縮記帳額は120,572千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物14,057千円、機械装置及び運搬具82,722千円、土地23,792千円であります。

5 過年度に取得した資産のうち、保険金受取による圧縮記帳額は448千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は機械装置及び運搬具448千円であります

6 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	645,127千円	555,307千円

7 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	341,562千円
電子記録債権	-	30,296
支払手形	-	295,136
電子記録債務	-	152,107
その他の流動負債	-	21,893

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
従業員給料及び賞与	1,517,961千円	1,523,564千円
減価償却費	55,263	49,338
退職給付費用	62,988	58,925
役員退職慰労引当金繰入額	9,840	10,100
貸倒引当金繰入額	5,282	-

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	48,284千円	32,193千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,088千円	2,585千円
工具、器具及び備品	3,267	14,106
計	4,356	16,692

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	6,480千円	34千円
機械装置及び運搬具	120	1,734
工具、器具及び備品	2,461	0
計	4,139	1,769

前連結会計年度の除却損には、除却時に処分した工具、器具及び備品のスクラップ代の収入2,581千円を差し引いております。

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
富山県滑川市	遊休資産	土地	23,186

当社グループは、製造設備については、管理会計上の区分等をもとに、事業所別資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産については、売買契約締結に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額については、売買契約に基づいた正味売却価額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
福井県丹生郡越前町	製造設備	機械装置、建物及び土地等	9,235
福井県福井市、他	遊休資産	電話加入権	13,673

当社グループは、製造設備については、管理会計上の区分等をもとに、事業所別資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記のうち、製造設備については、収益力の低下により将来において投資額を回収するための十分なキャッシュ・フローの獲得が見込まれないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、遊休資産となった電話加入権についても、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、建物及び土地については不動産鑑定士の不動産調査報告書、電話加入権については市場価格に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	30,815千円	5,564千円
組替調整額	-	63
税効果調整前	30,815	5,627
税効果額	9,386	1,714
その他有価証券評価差額金	21,428	3,913
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,414	93
その他の包括利益合計	18,014	4,007

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,237,750	-	-	12,237,750
合計	12,237,750	-	-	12,237,750
自己株式				
普通株式(注)	3,565,299	1,654	-	3,566,953
合計	3,565,299	1,654	-	3,566,953

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,654株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,444	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,436	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,237,750	-	-	12,237,750
合計	12,237,750	-	-	12,237,750
自己株式				
普通株式(注)	3,566,953	1,261	-	3,568,214
合計	3,566,953	1,261	-	3,568,214

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,261株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,436	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,430	利益剰余金	5	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,693,617千円	1,921,369千円
預入期間が3か月を超える定期預金	660,014	530,017
現金及び現金同等物	1,033,603	1,391,352

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてブロック事業における電話設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ブロック事業における電話設備、複合機及び車輛であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金や設備投資計画に照らした必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために活用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2～4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算後5年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理ガイドラインに従い、営業債権について、総合企画部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理ガイドラインに準じて、同様な管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様な管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,693,617	1,693,617	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,924,315	5,924,315	-
(3) 投資有価証券	176,638	176,638	-
資産計	7,794,572	7,794,572	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,164,859	3,164,859	-
(2) 短期借入金	1,150,000	1,150,000	-
(3) 長期借入金(*1)	2,260,038	2,257,752	2,285
負債計	6,574,897	6,572,612	2,285

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,921,369	1,921,369	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,718,872	5,718,872	-
(3) 投資有価証券	170,986	170,986	-
資産計	7,811,228	7,811,228	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,494,643	3,494,643	-
(2) 短期借入金	700,000	700,000	-
(3) 長期借入金(*1)	2,420,373	2,417,292	3,080
負債計	6,615,016	6,611,935	3,080

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	908,981	941,054

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,693,617
受取手形及び売掛金	5,924,315
合計	7,617,933

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,921,369
受取手形及び売掛金	5,718,872
合計	7,640,242

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	1,150,000	-	-	-	-
長期借入金	929,253	701,717	429,066	174,983	25,019
合計	2,079,253	701,717	429,066	174,983	25,019

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	700,000	-	-	-	-
長期借入金	1,010,089	742,998	452,669	181,265	33,352
合計	1,710,089	742,998	452,669	181,265	33,352

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	176,638	92,908	83,730
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	176,638	92,908	83,730
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	0	0	-
合計		176,638	92,908	83,730

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 908,981千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	140,949	58,708	82,241
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	140,949	58,708	82,241
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,036	34,175	4,139
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,036	34,175	4,139
合計		170,986	92,884	78,102

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 941,054千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,801	300	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,801	300	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	139	115	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	139	115	-

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	349,007千円	387,195千円
退職給付費用	95,649	94,060
退職給付の支払額	27,678	20,804
制度への拠出額	29,783	30,166
確定拠出年金制度への移行に伴う増加額	-	7,361
退職給付に係る負債の期末残高	387,195	437,646

(注) 当社及び一部の連結子会社は、平成30年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	633,493千円	666,996千円
年金資産	412,658	424,875
	220,834	242,120
非積立型制度の退職給付債務	166,360	195,525
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	387,195	437,646
退職給付に係る負債	387,195	437,646
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	387,195	437,646

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度95,649千円 当連結会計年度94,110千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度10,288千円、当連結会計年度10,246千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,003	2,448
未払事業税	11,942	9,699
減損損失	48,617	43,604
減価償却超過額	22,951	24,376
退職給付に係る負債	117,987	133,306
役員退職慰労引当金	15,450	17,436
税務上の繰越欠損金	49,388	28,984
関係会社株式	90,068	90,068
その他	21,421	26,237
小計	381,832	376,163
評価性引当額	200,548	187,532
合計	181,283	188,630
繰延税金負債		
持分法適用関連会社の留保利益	77,144	81,962
その他	32,598	30,586
合計	109,743	112,548
繰延税金資産・負債の純額	71,540	76,081

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割	5.5	7.3
持分法投資利益	3.1	2.7
評価性引当額の増減	2.2	1.4
試験研究費等法人税特別控除	3.5	3.3
持分法適用関連会社の留保利益	1.3	1.3
その他	1.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5	37.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から23～31年と見積り、割引率は1.040～2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	6,316千円	5,207千円
時の経過による調整額	87	88
資産除去債務の履行による減少額	1,197	-
期末残高	5,207	5,295

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ブロック事業」、「パイル事業」、「工事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ブロック事業」は、主にコンクリートブロック製品を生産しております。「パイル事業」は、コンクリートパイル製品を生産しております。「工事業」は、コンクリート二次製品に付随する施工工事請負を行っております。「その他事業」は、コンクリート二次製品に付随する部分品等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	ブロック事業	パイル事業	工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	13,563,536	1,832,718	3,950,597	2,112,414	21,459,266	-	21,459,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	135,369	-	-	296,662	432,031	432,031	-
計	13,698,905	1,832,718	3,950,597	2,409,076	21,891,298	432,031	21,459,266
セグメント利益又は損失()	740,693	29,325	221,755	53,971	937,803	418,504	519,298
セグメント資産	5,178,652	167,815	79,755	330,692	5,756,914	11,077,865	16,834,780
その他の項目							
減価償却費	423,093	4,901	11,164	63,318	502,477	25,666	528,143
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	431,554	10,211	61,646	46,554	549,967	86,287	636,255

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 418,504千円には、セグメント間取引消去56,314千円、
全社費用 474,819千円が含まれています。全社費用は主に一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額11,077,865千円には、セグメント間取引消去 626,138千円、及び
報告セグメントに帰属しない全社資産11,704,004千円が含まれています。全社資産は主に報告
セグメントに帰属しない棚卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	ブロック事業	パイル事業	工事業	その他事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	13,665,314	1,669,804	3,360,518	2,089,655	20,785,293	-	20,785,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	109,128	-	-	259,752	368,880	368,880	-
計	13,774,443	1,669,804	3,360,518	2,349,408	21,154,174	368,880	20,785,293
セグメント利益又は損失（ ）	667,352	9,439	127,408	6,077	810,277	428,693	381,583
セグメント資産	5,085,392	243,762	172,529	318,214	5,819,897	11,435,848	17,255,746
その他の項目							
減価償却費	463,663	5,174	9,115	80,190	558,144	22,316	580,460
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	478,537	3,000	9,578	103,614	594,730	1,280	596,010

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 428,693千円には、セグメント間取引消去52,084千円、全社費用 480,777千円が含まれています。全社費用は主に一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,435,848千円には、セグメント間取引消去 212,379千円、及び報告セグメントに帰属しない全社資産11,648,228千円が含まれています。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない棚卸資産、有形固定資産及び無形固定資産以外の資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	ブロック事業	パイル事業	工事事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	23,186	-	-	-	-	23,186

なお、減損損失は特別損失のため、セグメント利益に含めておりません。

当連結会計年度(自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	ブロック事業	パイル事業	工事事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	22,908	-	-	-	-	22,908

なお、減損損失は特別損失のため、セグメント利益に含めておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社クォードコーポレーションであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	株式会社クォードコーポレーション	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	5,689,640	6,333,728
固定資産合計	2,287,573	2,228,098
流動負債合計	3,517,855	3,873,705
固定負債合計	2,349,147	2,483,297
純資産合計	2,110,210	2,204,823
売上高	4,879,495	5,057,288
税引前当期純利益金額	247,147	168,762
当期純利益金額	168,881	111,693

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	943.31円	968.90円
1株当たり当期純利益金額	45.03円	30.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	390,977	268,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	390,977	268,522
期中平均株式数(千株)	8,682	8,680

(重要な後発事象)

(株式移転)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、ゼニス羽田ホールディングス株式会社との間で共同株式移転の方法により株式会社ベルテクスコーポレーションを設立し、経営統合することについて合意し、統合契約書を締結いたしました。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,150,000	700,000	0.39	-
1年以内に返済予定の長期借入金	929,253	1,010,089	0.26	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,533	1,704	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,330,785	1,410,284	0.26	平成31年4月30日～ 平成34年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,141	1,547	-	平成31年4月26日～ 平成33年5月26日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,415,713	3,123,624	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	742,998	452,669	181,265	33,352
リース債務	714	714	119	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,202,997	1,423,963
受取手形	2,264,857	2,823,396,677
売掛金	2,255,835	2,257,536
電子記録債権	2,139,601	2,81,130,118
商品及び製品	1,374,316	1,604,416
仕掛品	30,739	41,071
未成工事支出金	34,504	84,551
原材料及び貯蔵品	190,517	218,193
前払費用	31,153	31,454
短期貸付金	2,329,830	2,313,470
未収入金	149,084	102,784
繰延税金資産	14,918	15,403
その他	12,476	14,873
貸倒引当金	3,620	3,370
流動資産合計	9,706,212	9,953,145
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,451,241,364	4,51,192,733
構築物	4,5133,136	4,5143,787
機械及び装置	1,45,6476,420	4,5,6474,209
車両運搬具	4,540,635	4,554,988
工具、器具及び備品	4208,613	4251,067
土地	1,3,52,295,507	3,52,096,136
リース資産	3,824	2,261
建設仮勘定	130,547	99,775
有形固定資産合計	4,530,049	4,314,959
無形固定資産		
特許権	4,821	3,750
借地権	65,825	65,825
商標権	619	523
電話加入権	14,465	792
ソフトウェア	5,702	3,809
その他	365	243
無形固定資産合計	91,799	74,944
投資その他の資産		
投資有価証券	1,416,908	1,411,256
関係会社株式	169,633	169,633
出資金	1,626	1,768
長期貸付金	15,000	15,000
長期前払費用	3,365	2,114
長期未収入金	12	12
繰延税金資産	71,935	74,623
その他	53,057	282,793
貸倒引当金	10	-
投資その他の資産合計	731,529	957,201
固定資産合計	5,353,379	5,347,105
資産合計	15,059,591	15,300,250

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,141,745	2,817,298,872
買掛金	1,213,389,008	1,213,311,217
電子記録債務	1,2682,223	1,28742,199
短期借入金	1,150,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,929,253	1,010,089
リース債務	1,185	714
未払金	236,741	31,620
未払費用	89,238	122,131
未払法人税等	120,399	118,699
未払消費税等	61,163	78,082
前受金	22,134	5,864
預り金	2,225,193	2,279,081
その他	48,044	8,238,163
流動負債合計	6,366,329	6,367,736
固定負債		
長期借入金	1,1330,785	1,410,284
リース債務	2,261	1,547
退職給付引当金	220,834	248,646
役員退職慰労引当金	41,420	47,240
資産除去債務	5,207	5,295
固定負債合計	1,600,507	1,713,013
負債合計	7,966,837	8,080,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金		
資本準備金	571,506	571,506
資本剰余金合計	571,506	571,506
利益剰余金		
利益準備金	240,000	240,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金	150,000	150,000
土地圧縮積立金	75,300	75,300
別途積立金	4,100,000	4,100,000
繰越利益剰余金	1,617,522	1,748,379
利益剰余金合計	6,182,822	6,313,679
自己株式	679,801	679,996
株主資本合計	7,034,527	7,165,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,226	54,312
評価・換算差額等合計	58,226	54,312
純資産合計	7,092,753	7,219,501
負債純資産合計	15,059,591	15,300,250

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 16,218,414	1 16,145,915
売上原価	1 13,782,218	1 13,722,912
売上総利益	2,436,195	2,423,002
販売費及び一般管理費	2 2,145,389	2 2,195,367
営業利益	290,806	227,635
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 17,847	1 15,703
その他	1 91,737	1 84,607
営業外収益合計	109,585	100,311
営業外費用		
支払利息	11,158	9,547
その他	1 31,175	1 21,459
営業外費用合計	42,334	31,006
経常利益	358,057	296,940
特別利益		
固定資産売却益	4,356	16,692
投資有価証券売却益	300	115
補助金収入	10,500	11,208
受取保険金	224	1,257
特別利益合計	15,381	29,273
特別損失		
固定資産除売却損	4,139	1,769
固定資産圧縮損	4,500	-
減損損失	23,186	22,908
退職給付制度終了損	-	6,525
特別損失合計	31,826	31,204
税引前当期純利益	341,612	295,010
法人税、住民税及び事業税	117,798	122,174
法人税等調整額	354	1,458
法人税等合計	118,152	120,716
当期純利益	223,460	174,293

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製品売上原価					
期首製品たな卸高		1,394,388		1,353,094	
製品運賃		1,079,963		1,134,919	
製品その他売上原価		252,353		271,124	
当期製品製造原価	注1	5,481,549		5,768,392	
計		8,208,255		8,527,531	
製品他勘定振替高	注2	49,319		38,243	
期末製品たな卸高		1,353,094		1,580,074	
製品売上原価		6,805,842	49.4	6,909,214	50.4
商品売上原価					
期首商品たな卸高		25,257		21,222	
商品運賃		10,233		10,155	
商品その他売上原価		1,200		1,528	
当期商品仕入高		4,745,449		4,746,389	
計		4,782,141		4,779,296	
商品他勘定振替高	注3	1,564		1,528	
期末商品たな卸高		21,222		24,342	
商品売上原価		4,759,354	34.5	4,753,425	34.6
完成工事原価	注1	1,365,235	9.9	1,170,575	8.5
(材料費)		163,459		136,167	
(労務費)		108,609		112,609	
(外注費)		1,026,257		848,374	
(経費)		66,909		73,423	
その他売上原価		851,785	6.2	889,697	6.5
当期売上原価合計		13,782,218	100.0	13,722,912	100.0

(注1) 原価計算の方法は、製品製造原価については実際総合原価計算、完成工事原価については工事単位の個別原価計算であります。

(注2) 製品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
構築物	17千円	7千円
建設仮勘定	908	-
その他売上原価	6,258	1,056
研究開発費	25	1,675
破損・見本他	39,512	35,377

(注3) 商品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建設仮勘定	363千円	- 千円
破損・見本他	1,200	1,528

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				研究開発積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	960,000	571,506	571,506	240,000	150,000	75,300	4,100,000	1,437,506	6,002,806
当期変動額									
剰余金の配当								43,444	43,444
当期純利益								223,460	223,460
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	180,015	180,015
当期末残高	960,000	571,506	571,506	240,000	150,000	75,300	4,100,000	1,617,522	6,182,822

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	679,544	6,854,768	36,797	36,797	6,891,565
当期変動額					
剰余金の配当		43,444			43,444
当期純利益		223,460			223,460
自己株式の取得	256	256			256
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			21,428	21,428	21,428
当期変動額合計	256	179,759	21,428	21,428	201,187
当期末残高	679,801	7,034,527	58,226	58,226	7,092,753

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				研究開発積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	960,000	571,506	571,506	240,000	150,000	75,300	4,100,000	1,617,522	6,182,822
当期変動額									
剰余金の配当								43,436	43,436
当期純利益								174,293	174,293
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	130,856	130,856
当期末残高	960,000	571,506	571,506	240,000	150,000	75,300	4,100,000	1,748,379	6,313,679

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	679,801	7,034,527	58,226	58,226	7,092,753
当期変動額					
剰余金の配当		43,436			43,436
当期純利益		174,293			174,293
自己株式の取得	195	195			195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,913	3,913	3,913
当期変動額合計	195	130,661	3,913	3,913	126,747
当期末残高	679,996	7,165,189	54,312	54,312	7,219,501

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

未完工事支出金・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき期末要支給額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	建物	568,810千円	(540,447千円)	-千円
機械及び装置	271,106	(271,106)	-	(-)
土地	1,238,235	(1,008,561)	-	(-)
投資有価証券	55,800	-	57,975	-
計	2,133,952	(1,820,115)	57,975	(-)

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	短期借入金	50,000千円	(50,000千円)	-千円
1年以内返済予定の長期借入金	131,370	(81,909)	-	(-)
長期借入金	938,074	(757,535)	-	(-)
電子記録債務	75,472	-	109,605	-
買掛金	35,502	-	36,000	-
計	1,230,418	(889,444)	145,606	(-)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	短期金銭債権	531,294千円		475,702千円
長期金銭債権	1,187		-	
短期金銭債務	818,689		870,710	

3 土地圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて積み立てております。

4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は19,558千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物341千円、構築物352千円、機械及び装置11,433千円、車両運搬具500千円及び工具、器具及び備品6,932千円であります。

5 過年度に取得した資産のうち、土地収用による圧縮記帳額は120,572千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物9,000千円、構築物5,057千円、機械及び装置69,302千円、車両運搬具13,420千円及び土地23,792千円であります。

6 過年度に取得した資産のうち、保険金受取による圧縮記帳額は448千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は機械及び装置448千円であります。

7 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	244,575千円	210,954千円
(うち関係会社分)	6,377	156,828

8 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	223,487千円
電子記録債権	-	30,296
支払手形	-	333,683
電子記録債務	-	152,107
その他流動負債	-	21,893

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	270,352千円	322,071千円
仕入高	2,085,143	2,030,514
営業取引以外の取引による取引高	86,445	75,043

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64.9%、当事業年度64.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35.1%、当事業年度35.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料及び賞与	871,370千円	899,272千円
退職給付費用	52,545	47,092
役員退職慰労引当金繰入額	9,140	9,400
法定福利費	148,752	156,316
外注労務費	248,201	257,170
減価償却費	33,745	31,459

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式99,240千円、関連会社株式70,393千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式99,740千円、関連会社株式70,393千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,114	1,026
未払事業税	8,758	7,642
減損損失	48,617	47,769
減価償却超過額	18,043	21,277
退職給付引当金	67,280	75,737
役員退職慰労引当金	12,616	14,389
関係会社株式	83,856	83,856
その他	21,437	22,999
繰延税金資産小計	261,724	274,699
評価性引当額	142,764	154,329
繰延税金資産合計	118,960	120,370
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25,504	23,789
資産除去債務見合	392	344
その他	6,210	6,210
繰延税金負債合計	32,106	30,343
繰延税金資産・負債の純額	86,853	90,026

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.5
住民税均等割	7.7	9.0
評価性引当額の増減	2.0	3.9
試験研究費等法人税の特別控除	5.1	4.2
その他	1.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6	40.9

(重要な後発事象)

(株式移転)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、ゼニス羽田ホールディングス株式会社との間で共同株式移転の方法により株式会社ベルテクスコーポレーションを設立し、経営統合することについて合意し、統合契約書を締結いたしました。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)福邦銀行	615,000	190,020
		太平洋セメント(株)	15,000	57,975
		清水建設(株)	60,000	57,060
		丹南ケーブルテレビ(株)	600	30,000
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	17,844	25,748
		(株)みずほフィナンシャルグループ	61,230	11,719
		日本コンクリート工業(株)	20,000	8,820
		三津井証券(株)	10,000	5,000
		(株)ホクウン	10,000	5,000
		タケフ都市開発(株)	100	5,000
		その他(7銘柄)	42,668	14,913
		小計	852,442	411,256
		計	852,442	411,256

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,241,364	35,988	5,780 (5,746)	78,838	1,192,733	3,525,322
	構築物	133,136	24,060	386 (386)	13,022	143,787	700,157
	機械及び装置	476,420	138,745	2,265 (536)	138,690	474,209	4,174,899
	車両運搬具	40,635	54,920	5	40,560	54,988	702,638
	工具、器具及び備品	208,613	330,099	95	287,550	251,067	3,561,056
	土地	2,295,507	6,254	205,626 (2,565)	-	2,096,136	-
	リース資産	3,824	-	0	1,563	2,261	1,309
	建設仮勘定	130,547	99,775	130,547	-	99,775	-
	計	4,530,049	689,845	344,707 (9,235)	560,227	4,314,959	12,665,383
無形固定資産	特許権	4,821	-	-	1,071	3,750	-
	借地権	65,825	-	-	-	65,825	-
	商標権	619	-	-	95	523	-
	電話加入権	14,465	-	13,673 (13,673)	-	792	-
	ソフトウェア	5,702	480	-	2,373	3,809	-
	その他	365	-	-	121	243	-
	計	91,799	480	13,673 (13,673)	3,661	74,944	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

建物	甲賀工場 新CD棟設備関連工事による増加	23,047千円
構築物	甲賀工場 C棟土間改修工事による増加	11,000千円
機械及び装置	敦賀工場 1・2号遠心機 能力アップによる増加	32,500千円
車両運搬具	敦賀工場 フォークリフト取得による増加	11,100千円
工具、器具及び備品	コンクリート二次製品製造型枠取得による増加	314,007千円

3. 当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

土地	滑川工場 土地売却による減少	203,060千円
----	----------------	-----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,630	3,370	3,630	3,370
役員退職慰労引当金	41,420	9,400	3,580	47,240

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、10株券、1株券。 ただし、100株未満の株式につき、その株数を表示した株券を発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	三井住友信託銀行(株) 全国本支店 日本証券代行(株) 本及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円の印紙税相当額を加算
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	三井住友信託銀行(株) 全国本支店 日本証券代行(株) 本及び全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
公告掲載方法	福井新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第79期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第80期中）（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月27日北陸財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成29年11月9日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年5月16日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月28日

株式会社ホクコン

取締役会 御中

四谷監査法人

指 定 社 員 公認会計士 石井 忠弘 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 下條 伸孝 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホクコンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホクコン及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月28日

株式会社ホクコン

取締役会 御中

四谷監査法人

指 定 社 員 公認会計士 石井 忠弘 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 下條 伸孝 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホクコンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホクコンの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。